

株式会社タスキホールディングス 決算説明資料

(株) タスキ FY2024.9 2Q
(株) 新日本建物 FY2024.3 4Q

2024.5.8

TASUKI
H O L D I N G S

Life Platformer

東証グロース市場：166A

1. 株式会社タスキ FY2024.9 2Q業績
2. 株式会社新日本建物 FY2024.3 4Q業績
3. 経営統合完了とM&Aの実施について
4. 事業トピックス
5. タスキホールディングス FY2024.9 業績・配当予想

1. 株式会社タスキ FY2024.9 2Q業績
2. 株式会社新日本建物 FY2024.3 4Q業績
3. 経営統合完了とM&Aの実施について
4. 事業トピックス
5. タスキホールディングス FY2024.9 業績・配当予想

2Q累計の売上高と経常利益の過去最高額を更新

売上高

112.1億円

(YoY + 64.7%)

経常利益

11.4億円

(YoY + 10.3%)

売上拡大

2Q累計で過去最高の販売件数38件を記録し、売上高が大きく伸長

利益改善

経常利益は1Qの減益を2Qでカバーし、2Q累計で過去最高額を更新

仕入好調

リファイニング物件の大型物件等の仕入により、棚卸資産残高を過去最高の積上げ

SaaS事業

導入社数を順調に積上げており、QoQで2倍以上の新規契約獲得によって拡大

〔タスキ〕PLサマリ

- ・ 売上高・利益ともに期初計画（当期は4Q偏重の計画）を上回る高進捗
- ・ 急激な原価上昇の影響を受けつつも、コスト上昇を織り込んだ仕入・販売活動の実施で利益率も回復傾向

(百万円)	FY2023.9 2Q	FY2024.9 2Q	増減率	FY2024.9 期初計画	FY2024.9 2Q進捗率
売上高	6,808	11,216	+64.7%	27,000	41.5%
売上総利益	1,856	2,114	+13.8%	-	-
売上総利益率	27.3%	18.8%	-	-	-
営業利益	1,138	1,270	+11.6%	3,170	40.1%
営業利益率	16.7%	11.3%	-	-	-
経常利益	1,040	1,147	+10.3%	2,800	41.0%
経常利益率	15.3%	10.2%	-	-	-
四半期純利益	718	817	+13.8%	1,930	42.3%
純利益率	10.5%	7.3%	-	-	-

利益率は回復傾向

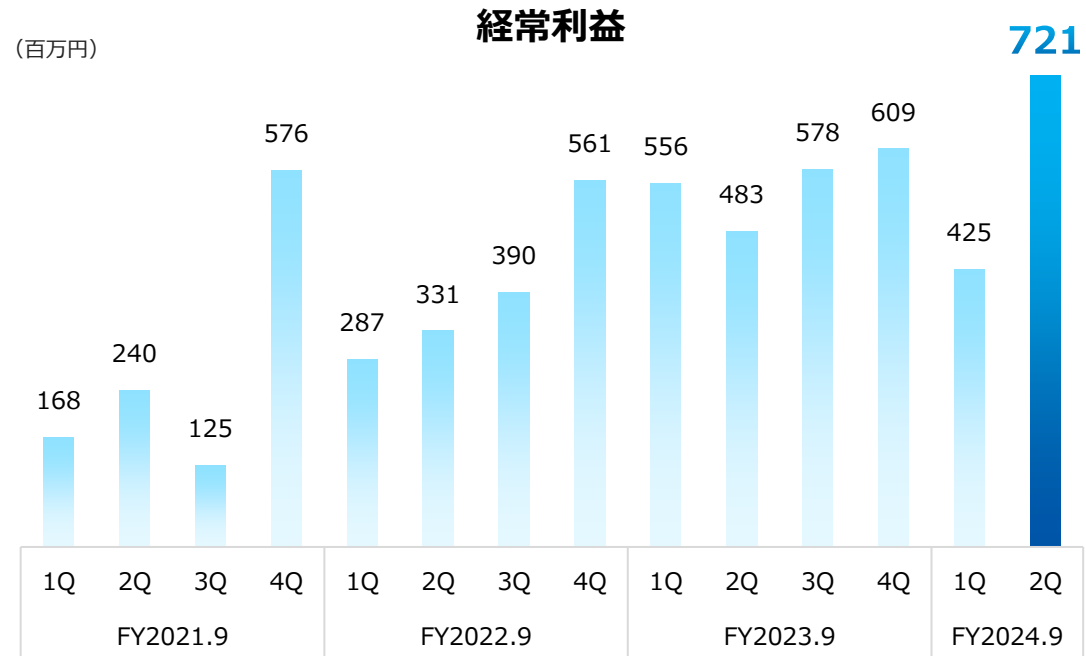
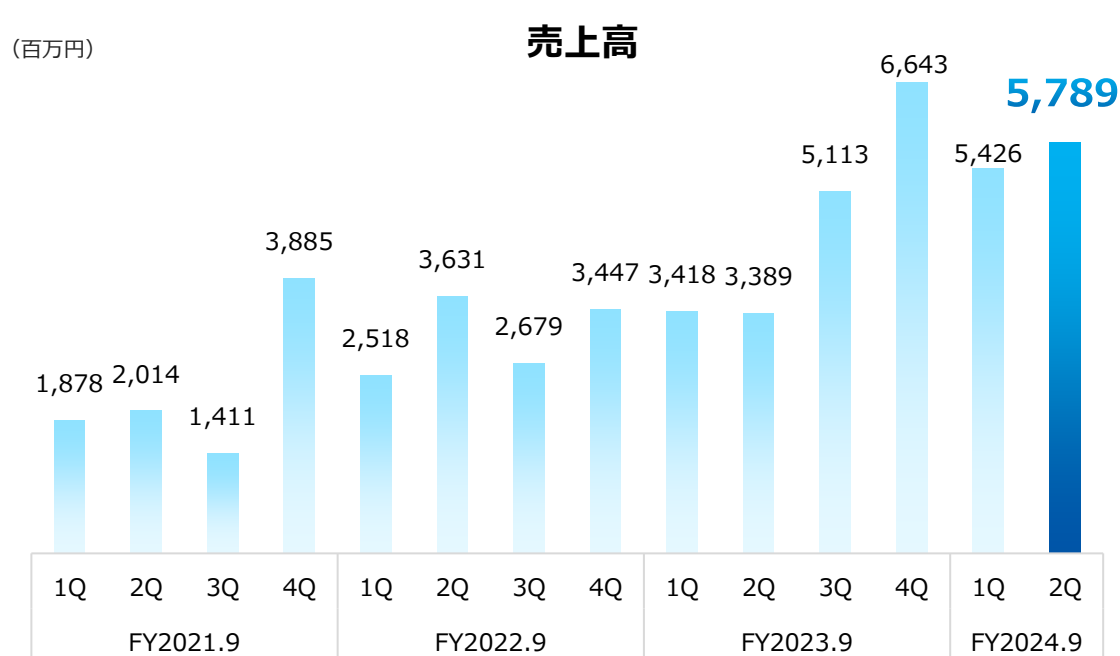
- ・ IoTレジデンス等の積極的な販売活動により、売上高はYoY+64.7%と大幅な増加
- ・ 急激な建築コストの上昇局面の影響を受け、利益率が低下しているものの、コスト上昇を織り込んだ仕入・販売活動の実施でQoQで改善

経営統合費用の取扱い

- ・ 一時的な経営統合費用の振替えを実施。
1Q:PL支払手数料 → 2Q:BSその他流動資産
2Q累計では統合費用の計上は無し
- ・ FY2024.9 3Q連結にて2.3億円程度をPL支払手数料として計上予定

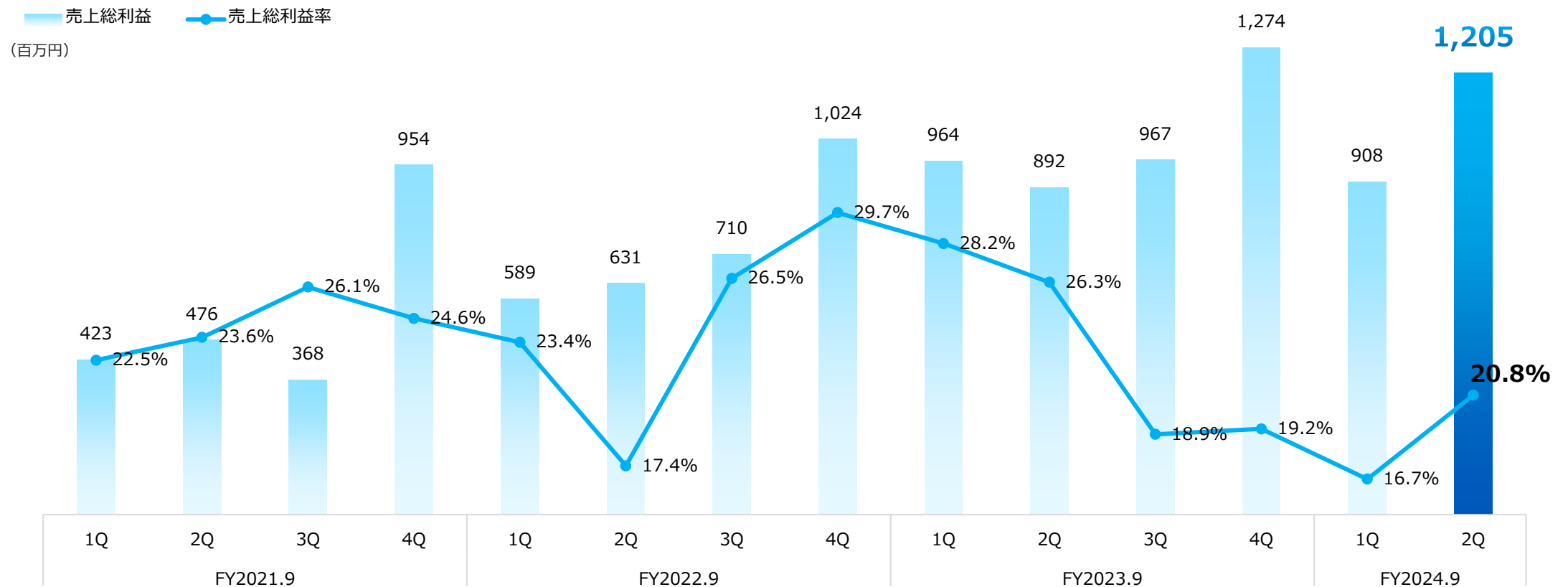
〔タスキ〕 四半期業績の推移

- IoTレジデンス等を25件販売し、売上高はYoY+70.8%、QoQ+6.7%
- 2Qの経常利益率は12.5%となり、QoQで4.7ポイント改善



〔タスキ〕 売上総利益の推移

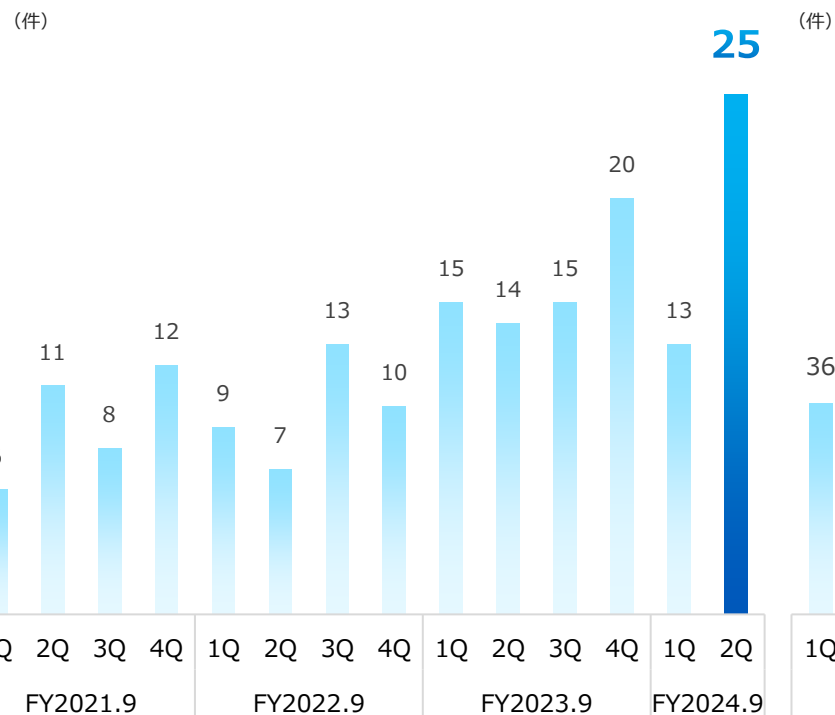
- 2Qでの売上総利益率は20.8%であり、QoQで4.1ポイント改善
- 原価高騰を織り込んだ仕入・販売活動により、1Qで課題であった用地販売物件の利益率も4.9ポイント改善



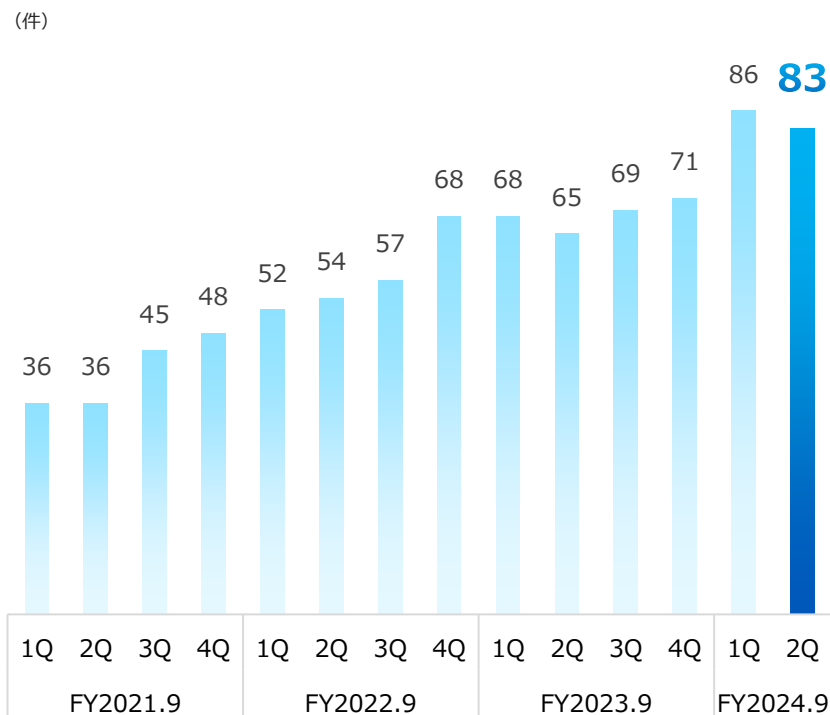
〔タスキ〕 販売件数と棚卸資産の状況

- 過去最高件数の販売を実施。パイプラインとなる棚卸資産件数はQoQで3件減少
- リファイニング事業での大型物件等の仕入により、棚卸資産残高は過去最高を更新

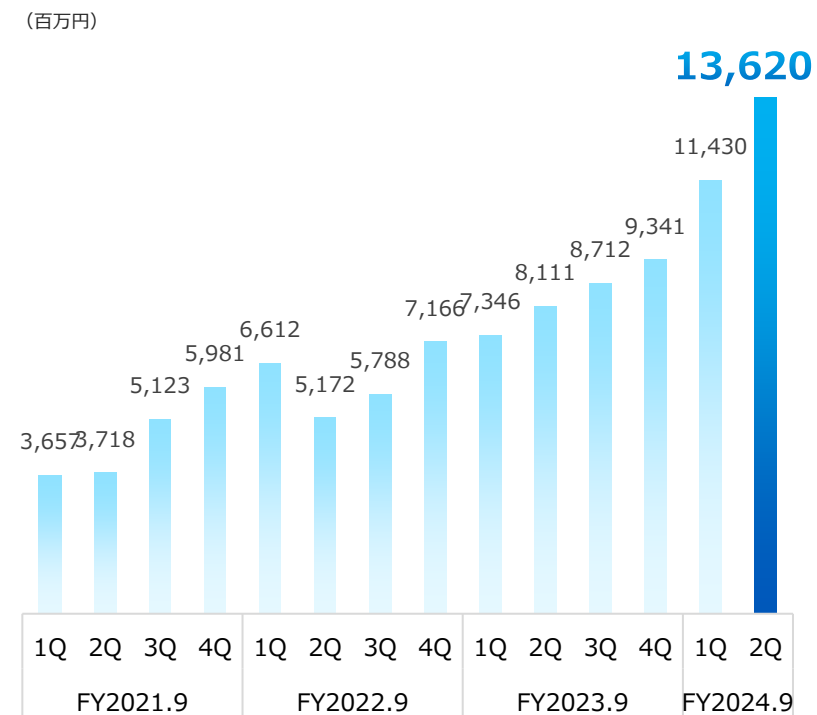
販売件数



棚卸資産件数



棚卸資産残高

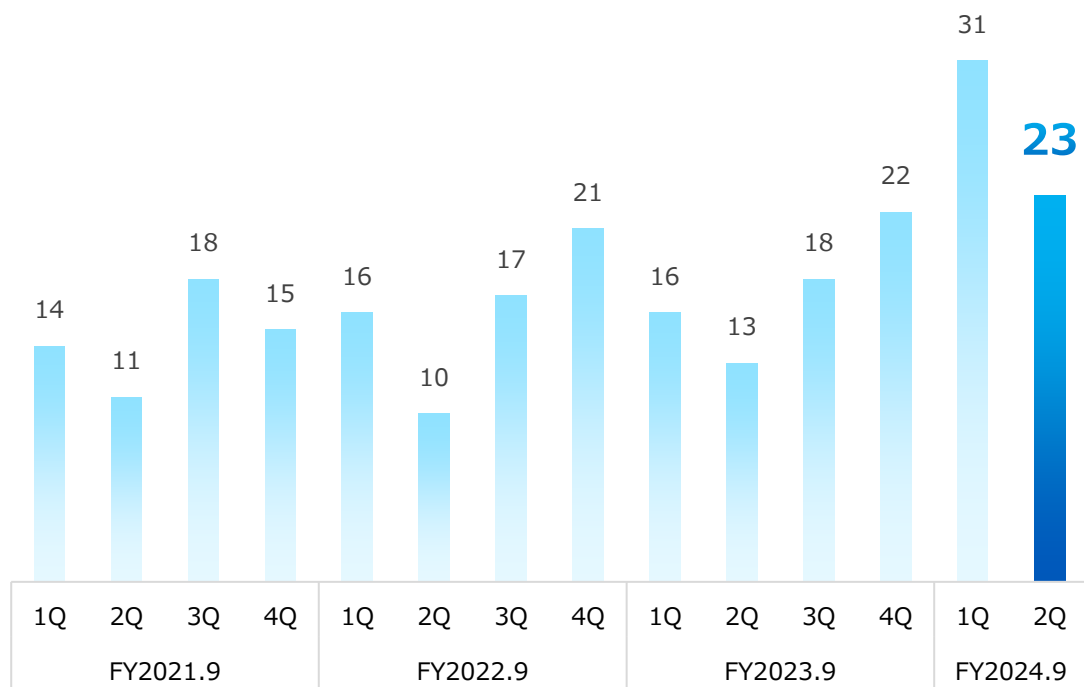


〔タスキ〕プロジェクトパイプラインの仕入状況

- 好調な仕入によりFY2024.9仕入KPIとしていた95件に対して54件の実績で進捗率56.8%と順調に推移
- リファイニング物件の物件大型化。計画売上高は1Q仕入分：17.2億円（4件） 2Q仕入分：33.5億円（3件）

仕入件数の推移

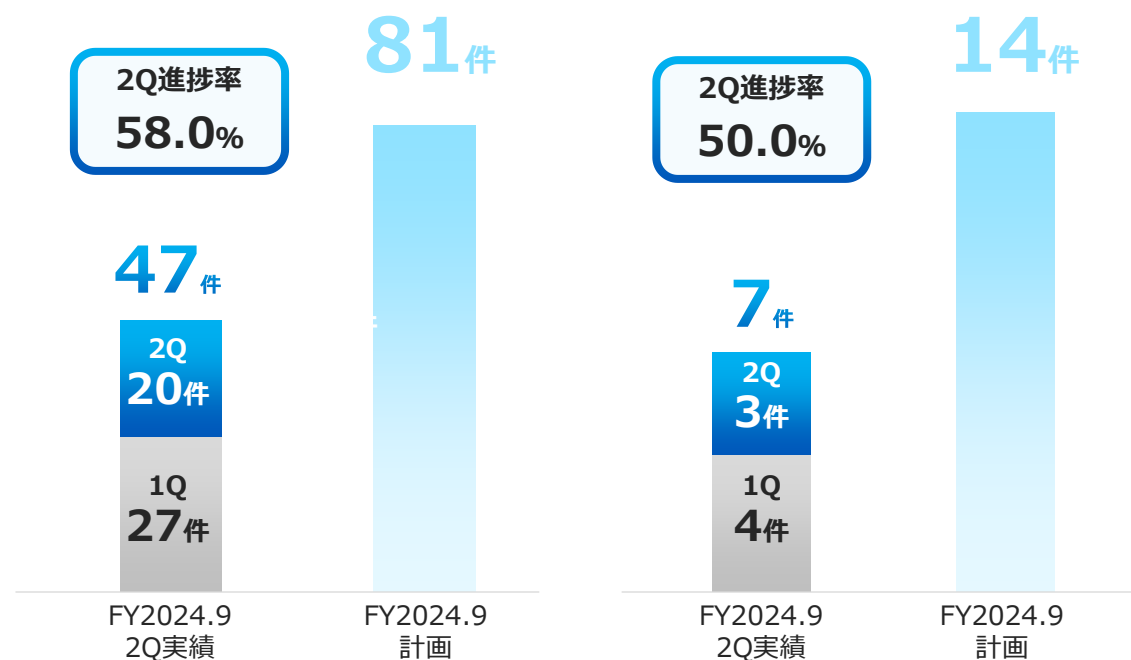
(件)



仕入KPIに対する進捗

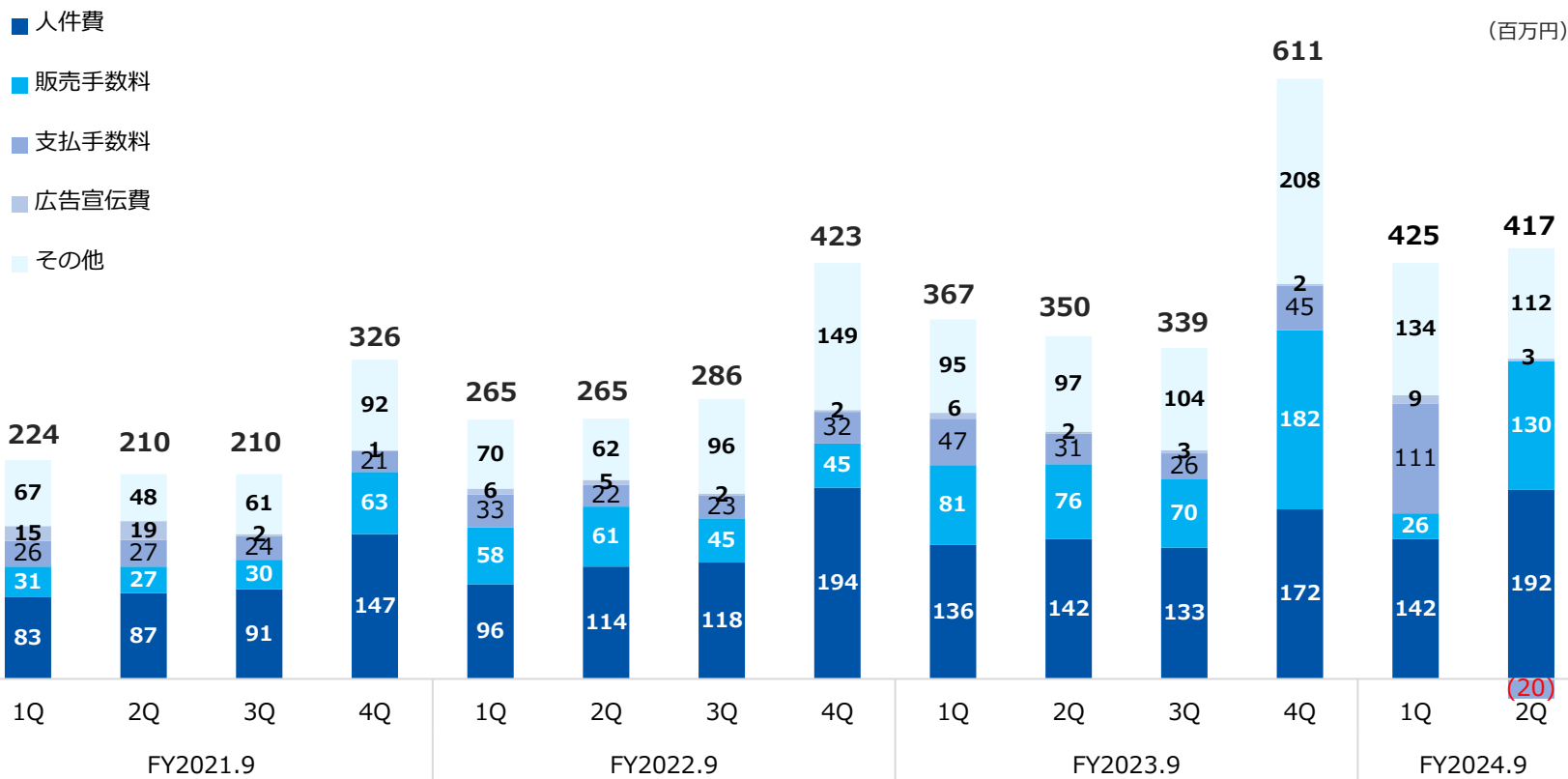
IoTレジデンス物件

リファイニング物件



〔タスキ〕 販管費の推移

- 統合費用約1.3億円をその他流動資産（BS）に一時的に振替えたことにより支払手数料がマイナスとなる
- 経営統合費用はFY2024.9 3Q連結で約2.3億円程度を支払手数料（PL）として計上予定

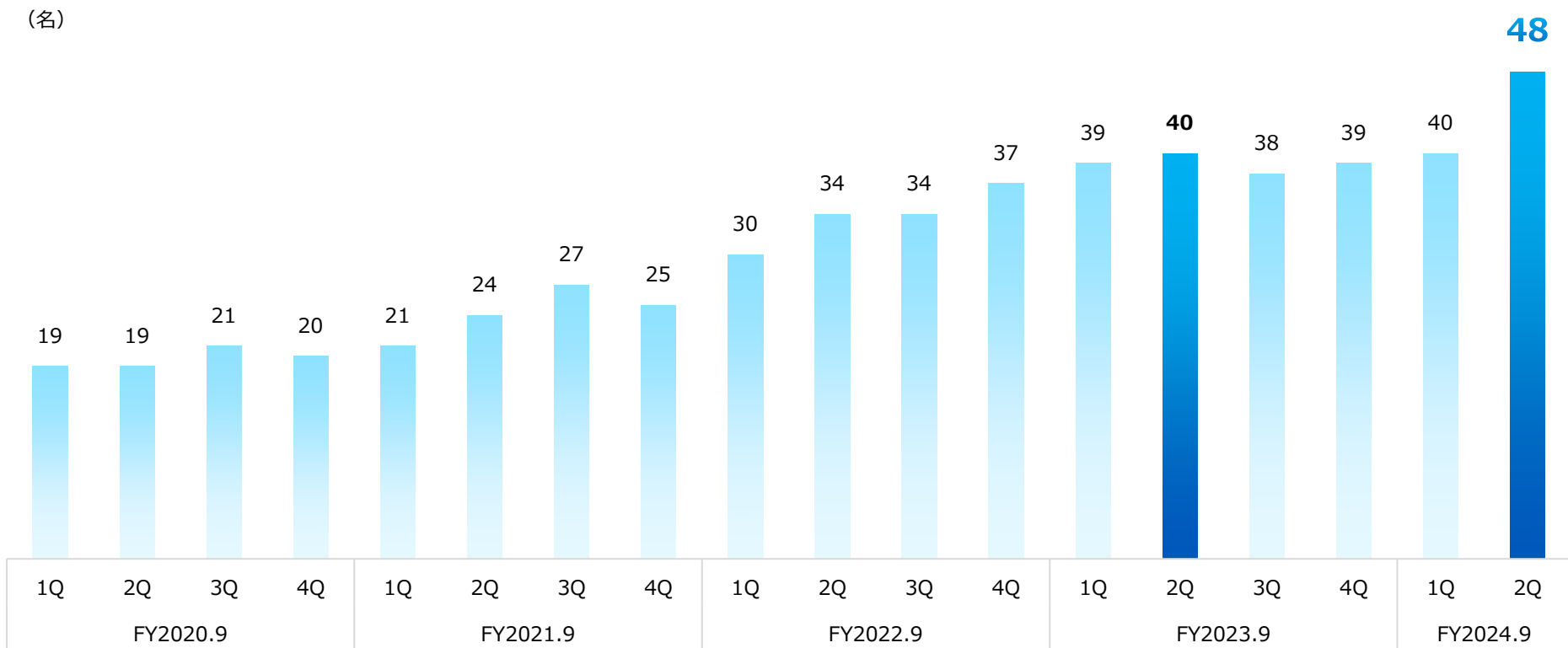


FY2024.9 2Q 販管費増減要因

- 【人件費】
 - 人員、インセンティブの増加に伴い増加
- 【販売手数料】
 - パートナー販売の積極化によりQoQ増加
- 【支払手数料】
 - 統合費用をその他流動資産（BS）に一時的に振替える処理を行ったためマイナス計上となる
- 【広告宣伝費】
 - 例年同水準で大きな変化なし
- 【その他】
 - 租税公課を含め、例年同水準で大きな変化なし

〔タスキ〕従業員数の推移

- 稼ぐ力を強化する組織バランスを取ったプロ集団を創る採用を積極化。YoY+20%の8名が増員
- SaaS事業に従事するエンジニア（フリーランス等含む）はQoQで+1名（従業員数外）



※連結/役員・契約社員・フリーランス・インターン除く

〔タスキ〕BSサマリ

- 資産 Life Platform事業の好調なパイプライン確保によって増加
- 負債 金融機関との強固な関係構築と堅調なパイプライン確保に伴う借入金の増加
- 純資産 四半期純利益の積み上げによる増加

(百万円)	FY2023.9	FY2024.9 2Q	増減額	増減率
資産合計	17,487	21,714	4,227	+24.2%
流動資産	16,925	21,179	4,254	+25.1%
現金及び預金	6,228	5,437	△791	△12.7%
(仕掛)販売用不動産・前渡金	9,341	13,620	4,278	+45.8%
固定資産	561	534	△27	△4.8%
負債	10,360	14,178	3,818	+36.9%
借入金・社債	9,369	13,369	4,000	+42.7%
純資産	7,127	7,535	408	+5.7%
負債・純資産合計	17,487	21,714	4,227	+24.2%

1. 株式会社タスキ FY2024.9 2Q業績
- 2. 株式会社新日本建物 FY2024.3 4Q業績**
3. 経営統合完了とM&Aの実施について
4. 事業トピックス
5. タスキホールディングス FY2024.9 業績・配当予想

売上高・経常利益ともに期初計画を達成

売上高

258.0億円

(YoY+22.3%)

経常利益

24.6億円

(YoY+35.7%)

期初計画達成

売上高25,802百万円 (YoY+22.3%、期初計画達成率109.1%)
経常利益2,463百万円 (同+35.7%、101.4%) と、期初計画を上回って着地

環境配慮物件

ルネサンスコート東新宿をはじめとする3物件でZEH-M、BELS認証取得
脱炭素社会の実現に向け、今後も地球環境に配慮した取り組みを継続

〔新日本建物〕PLサマリ

- 売上高、経常利益、当期純利益については期初計画を達成
- 一過性費用となる経営統合費用を計上しつつも、経常利益はYoY+35.7%と大きく成長

(百万円)	FY2023.3	FY2024.3	増減率	FY2024.3 期初計画	FY2024.3 達成率
売上高	21,105	25,802	+22.3%	23,660	109.1%
売上総利益	3,956	4,568	+15.5%	-	
売上総利益率	18.7%	17.7%		-	
営業利益	2,002	2,624	+31.1%	2,680	97.9%
営業利益率	9.5%	10.2%		-	
経常利益	1,815	2,463	+35.7%	2,430	101.4%
経常利益率	8.6%	9.5%		-	
当期純利益	1,886	1,714	△9.1%	1,680	102.0%
純利益率	8.9%	6.6%		-	

ハイグレード物件の積極販売

- マーケットインな大型物流施設の売却完了
- 資産運用型マンション最上位グレードの「ルネサンスプレミアムコート」シリーズや環境認証取得物件などの高付加価値物件の積極的な開発・販売を実施し売上高が伸長

当期計上費用について

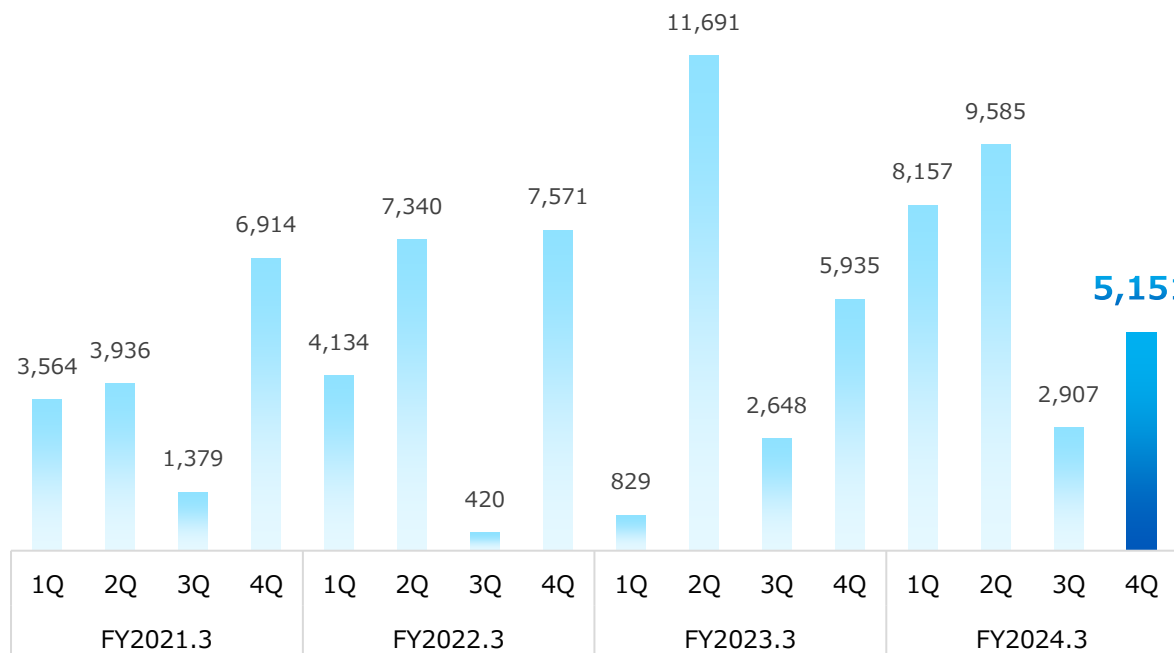
- 経営統合に係る費用として56百万円を当期に計上
- 繰越欠損金による法人税控除が前期までに終了し、当期は法人税等が増加

〔新日本建物〕 四半期業績の推移

- 四半期売上高・経常利益にはボラティリティがあるが、通期ベースでは成長を継続
- FY2024.3は1Qに大型物流施設売却が実施されたため、上期偏重となった

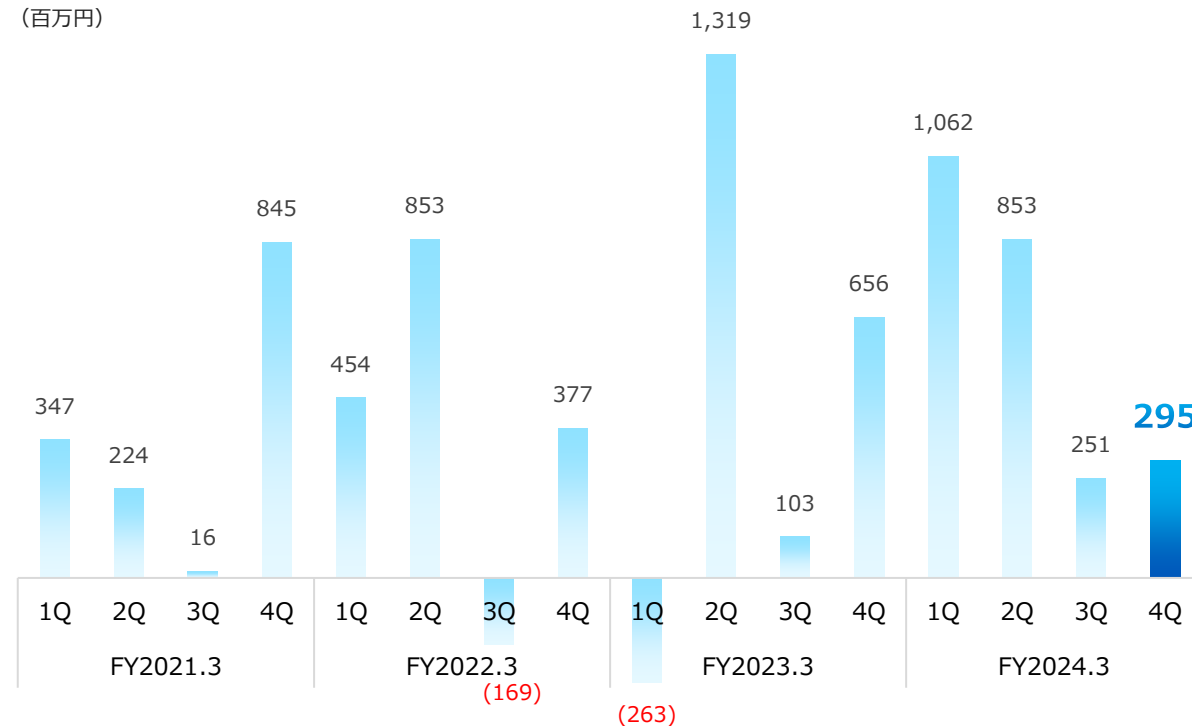
売上高

(百万円)



経常利益

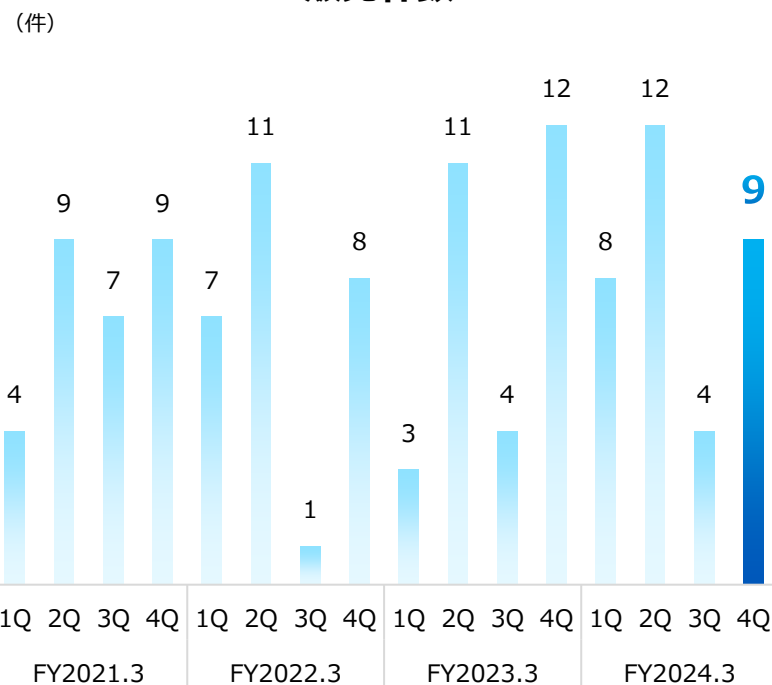
(百万円)



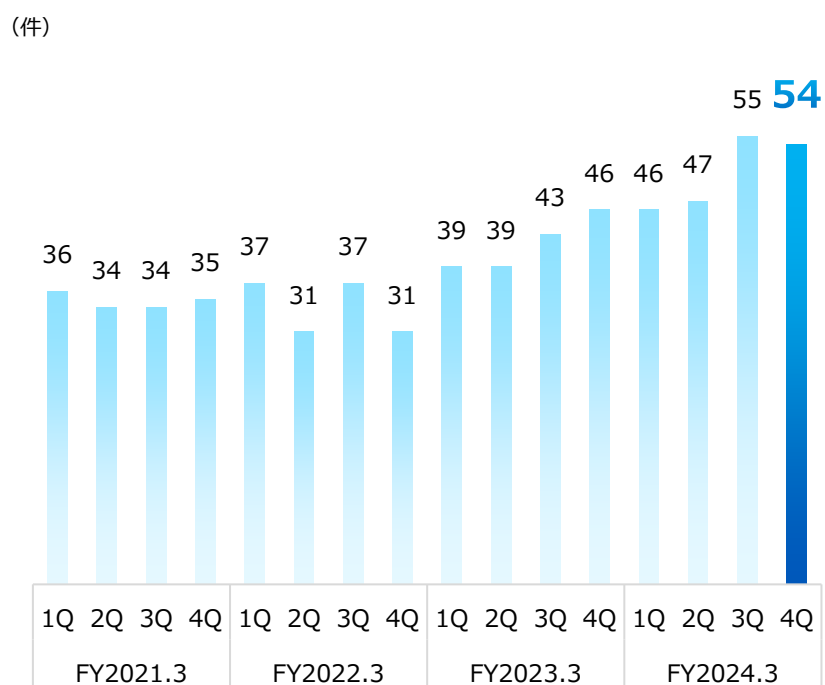
〔新日本建物〕販売件数と棚卸資産の状況

- 販売件数はFY2023.3が30件、FY2024.3が33件とYoY+10.0%
- パイプラインとなる棚卸資産件数はQoQ1件減となるも、YoYでは8件増で+17.4%
- 棚卸資産残高は直近4期で最高額を更新

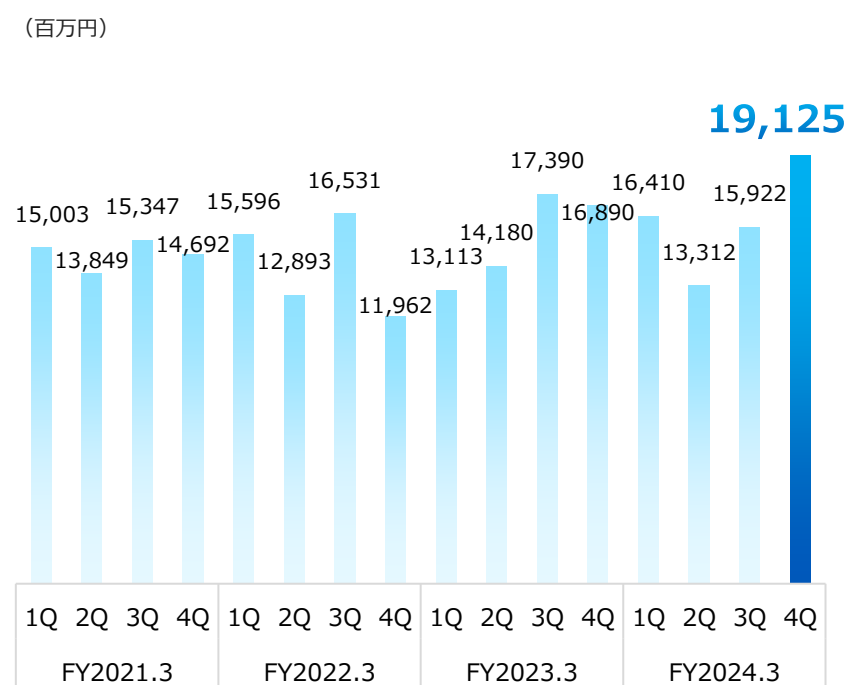
販売件数



棚卸資産件数



棚卸資産残高



〔新日本建物〕パイプライン一覧

ポートフォリオの多様化を図りつつ、アセットサイズを順調に拡大 - 2024年3月末時点パイプライン一覧 -

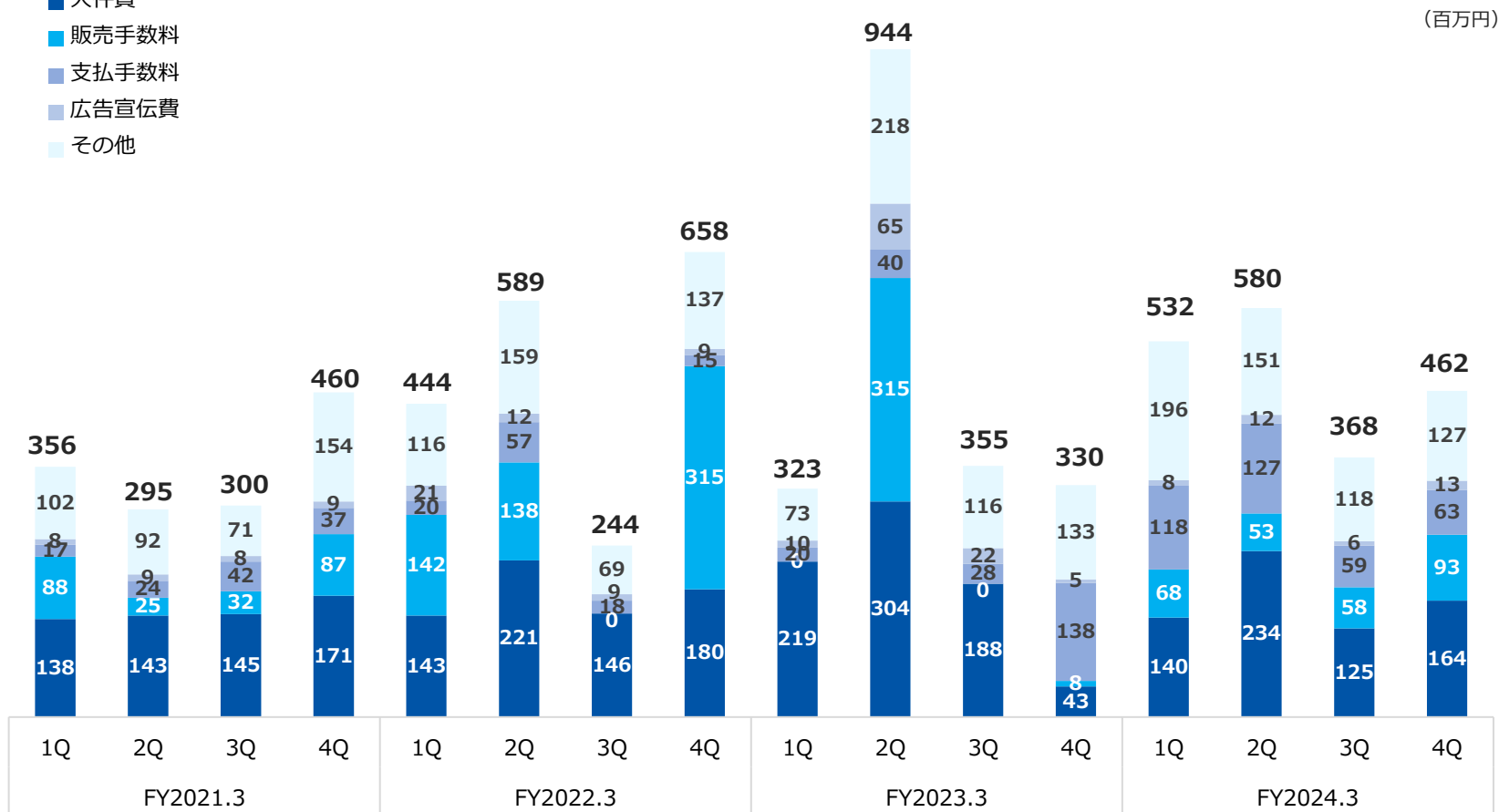
プロジェクト名	アセットタイプ	所在地	用地面積
日本橋	オフィスビル	東京都中央区日本橋小網町	138.50㎡
見沼代親水公園	流動化（マンション）	東京都足立区舎人	940.99㎡
両国VI	流動化（マンション）	東京都墨田区緑	719.22㎡
中延II	流動化（マンション）	-	-
三軒茶屋V	流動化（マンション）	東京都世田谷区若林	454.38㎡
東十条III	流動化（マンション）	東京都北区王子	219.97㎡
練馬II	流動化（マンション）	東京都練馬区豊玉中	387.76㎡
三軒茶屋VI	流動化（マンション）	東京都世田谷区若林	29.10㎡
井荻IV	流動化（マンション）	東京都杉並区清水	573.97㎡
井荻V	流動化（マンション）	東京都杉並区今川	597㎡
井荻VI	流動化（マンション）	東京都杉並区上井草	600㎡
亀有II	流動化（マンション）	東京都足立区東和	634.31㎡
新高円寺III	流動化（マンション）	東京都杉並区梅里	572.09㎡
入谷V	流動化（マンション）	東京都台東区北上野	217.82㎡
荻窪	流動化（マンション）	東京都杉並区上荻	376.32㎡
新江古田II	流動化（マンション）	東京都中野区江古田	167.58㎡
矢向	流動化（マンション）	神奈川県川崎市幸区塚越	297.52㎡
京急蒲田II	流動化（マンション）	東京都大田区蒲田	300.85㎡
入谷VI(土地)	流動化（マンション）	東京都台東区千束	551.36㎡
入谷VII	流動化（マンション）	東京都台東区北上野	115.70㎡
蓮根II	流動化（マンション）	東京都板橋区坂下	2083.90㎡
三鷹	流動化（戸建）	東京都三鷹市上連雀	677.44㎡
川口II	流動化（マンション）	埼玉県川口市飯塚	309.26㎡
川口III	流動化（マンション）	埼玉県川口市仲町	908.69㎡
西川口III	流動化（マンション）	埼玉県川口市並木	323.96㎡
川崎III	流動化（マンション）	神奈川県川崎市幸区柳町	745.05㎡
武蔵小杉III	流動化（戸建）	神奈川県川崎市中原区中丸子字塚田	280.41㎡
たまプラーザ	流動化（戸建）	神奈川県横浜市青葉区元石川町	851.00㎡
武蔵小杉IV	流動化（マンション）	神奈川県川崎市中原区小杉町	259.84㎡

プロジェクト名	アセットタイプ	所在地	用地面積
成田空港	流動化（物流施設）	千葉県成田市大栄十余三	52,318.34㎡
六本木IV	レジデンス	東京都港区西麻布	403.26㎡
本蓮沼	レジデンス	東京都板橋区清水町	137.53㎡
武蔵小山II	レジデンス	東京都品川区小山	596.95㎡
京成曳舟	レジデンス	東京都墨田区八広	277.38㎡
桜新町II	レジデンス	東京都世田谷区桜新町	389.99㎡
浅草V	レジデンス	東京都台東区千束	268.80㎡
東十条II	レジデンス	東京都北区王子	418.96㎡
東新宿III	レジデンス	東京都新宿区余丁町	331.73㎡
田端II	レジデンス	東京都北区田端	183.61㎡
赤坂III	レジデンス	東京都港区赤坂	189.93㎡
学芸大学	レジデンス	東京都目黒区目黒本町	292.31㎡
町屋II	レジデンス	東京都荒川区荒川	223.08㎡
不動前II	レジデンス	東京都品川区荏原	122.54㎡
森下II	レジデンス	東京都江東区新大橋	148.51㎡
大鳥居IV	レジデンス	東京都大田区西糀谷	222.53㎡
門前仲町	レジデンス	東京都江東区冬木	276.05㎡
目黒南	レジデンス	東京都目黒区南	307.58㎡
西大井	レジデンス	東京都品川区二葉	195.06㎡
目白御留山	レジデンス	東京都新宿区下落合	392.33㎡
入谷VI(建物)	レジデンス	東京都台東区千束	-
千駄ヶ谷III	レジデンス	東京都渋谷区千駄ヶ谷	552.48㎡
上北沢III	レジデンス	東京都世田谷区上北沢	466.83㎡
西新宿五丁目II	レジデンス	東京都新宿区西新宿	475.21㎡
武蔵小杉II	レジデンス	神奈川県川崎市中原区上丸子天神町	397.22㎡

〔新日本建物〕 販管費の推移

- 経営統合費用56百万円を当期に計上
- 販売活動が好調に推移したことによる従業員インセンティブが増加

- 人件費
- 販売手数料
- 支払手数料
- 広告宣伝費
- その他



※FY2023.3 2Q・3Qは連結ベース

FY2024.9 4Q 販管費増減要因

- 【人件費】
 - 売上高伸長に伴い増加
 - FY2023.3 4Qは子会社売却に伴う戻し処理（連結ベース→単体ベース）が発生
- 【販売手数料】
 - 物件売却にかかる手数料
- 【支払手数料】
 - 例年同水準で大きな変化なし
- 【広告宣伝費】
 - 物件入居者募集にかかる広告費
- 【その他】
 - 例年同水準で大きな変化なし

〔新日本建物〕BSサマリ

- 資産 流動化事業を中心に仕入活動が順調に進捗しており、（仕掛）販売用不動産・前渡金が大幅に増加
- 負債 好調な販売状況により負債はYoYで減少
- 純資産 利益の積上げにより純資産は増加

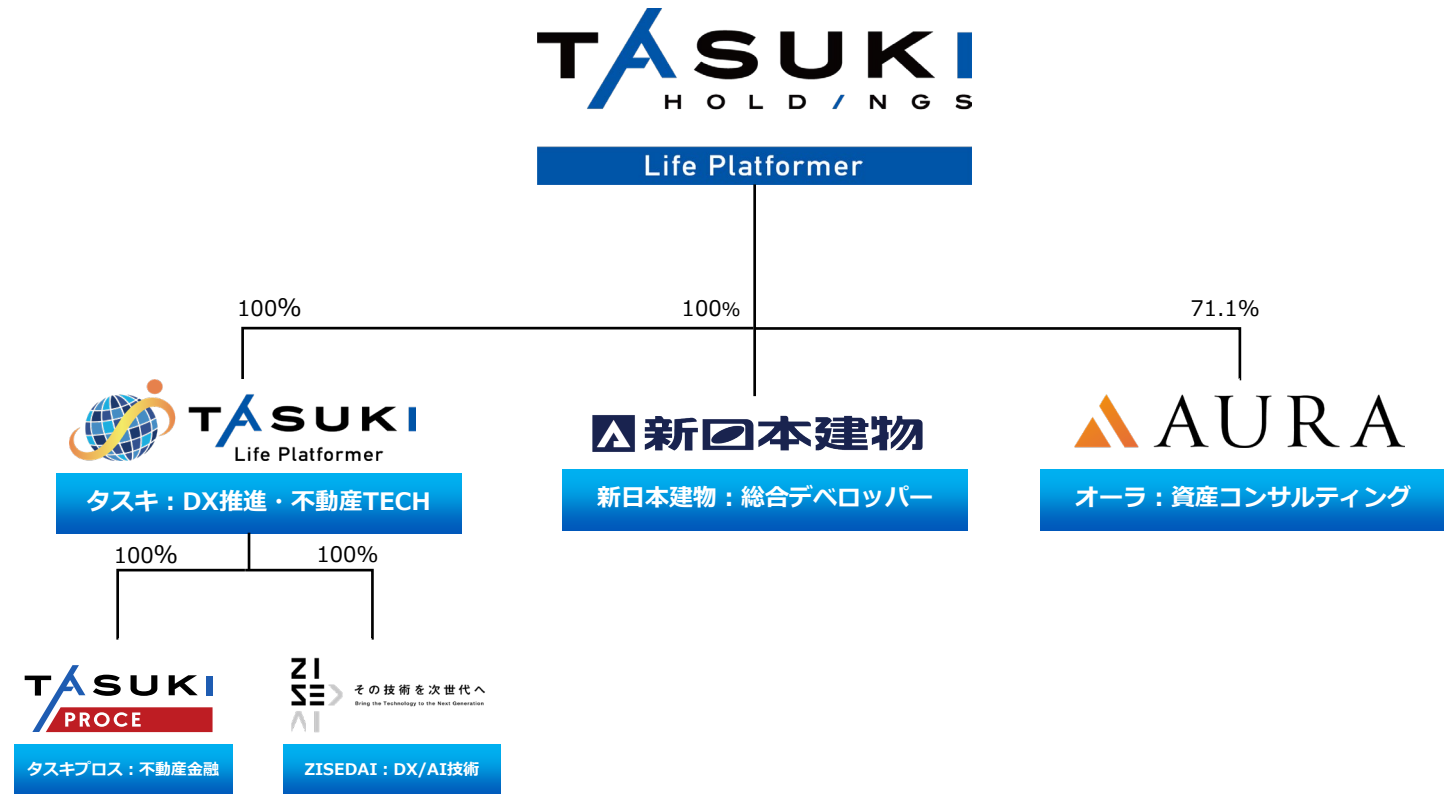
	FY2023.3	FY2024.3	増減額	増減率
(百万円)				
資産合計	26,313	27,404	1,091	+4.1%
流動資産	24,565	25,279	714	+2.9%
現金及び預金	6,920	5,330	△1,589	△23.0%
(仕掛)販売用不動産・前渡金	17,279	19,639	2,359	+13.7%
固定資産	1,744	2,121	377	+21.7%
負債	17,216	17,151	△65	△0.4%
借入金・社債	15,165	14,853	△312	△2.1%
純資産	9,096	10,252	1,156	+12.7%
負債・純資産合計	26,313	27,404	1,091	+4.1%

1. 株式会社タスキ FY2024.9 2Q業績
2. 株式会社新日本建物 FY2024.3 4Q業績
- 3. 経営統合完了とM&Aの実施について**
4. 事業トピックス
5. タスキホールディングス FY2024.9 業績・配当予想

タスキホールディングスの運営体制

- 2024年4月1日にタスキ・新日本建物の株式移転による経営統合により、共同持株会社としてタスキホールディングスを設立
- 2024年4月22日に株式会社オーラの株式を取得し子会社化

商号	株式会社タスキホールディングス
所在地	東京都港区北青山2-7-9 日昭ビル2階
代表者	代表取締役会長 近藤 学 代表取締役社長 柏村 雄
役員構成	取締役 村田 浩司 取締役 茂木 敬裕 社外取締役 小野田 麻衣子 社外取締役 大場 睦子 常勤社外監査役 古賀 一正 社外監査役 南 健 社外監査役 熊谷 文麿
事業内容	Life Platform事業、Finance Consulting事業、SaaS事業を営むグループ会社の経営方針策定及び経営管理等
資本金	30億円
設立年月日	2024年4月1日
決算期	9月



タスキホールディングスグループ会社概要



Life Platformer



社名	株式会社タスキ
代表者	代表取締役社長 村田浩司
設立年月日	2013年8月12日
資本金	22億54百万円
事業内容	Life Platform事業 Finance Consulting事業 SaaS事業
社員数	48人（2024年3月31日時点）
グループ会社	株式会社タスキプロス 株式会社ZISEDAI

株式会社新日本建物
代表取締役社長兼社長執行役員 近藤 学
1975年4月8日
8億54百万円
流動化事業、マンション販売事業 アセットホールディング事業
44人（2024年3月31日時点）
—

株式会社オーラ
代表取締役 横山 陽
2022年8月8日
4億80百万円
資産コンサルティング事業 空き家情報プラットフォーム事業
17名（2024年3月31日時点）
—

- 新たな体制となり、グループ全体で目指すべき姿を設定

MISSION（果たすべき使命）

**人を起点に。空間をデジタルに。
未来を変える仕組みをつくる。**

〔 M&A 〕 オーラの子会社化

- 株式会社オーラ（以下、オーラ社）の発行済株式数の71.1%を取得し、子会社化
- 当社グループの経営に継続関与するインセンティブとして、残株式をオーラ社の役職員が保有

概要	
契約締結日	2024年4月22日
株式譲渡日	2024年4月22日
株式取得価額	23億45百万円
取得持分	71.1%（取得前0%）
取得資金の調達方法	金融機関からの借入金を一部充当予定



資産コンサルティング



空き家情報プラットフォーム

■ 資産コンサルティング

不動産を中心とした完全オーダーメイドの資産コンサルティング
専門性と幅広いリレーションを最大限に活かしたソリューションを提供

■ 空き家情報プラットフォーム

スポットワーカーが街中で発見した空き家情報を登録してデータを蓄積
空き家情報プラットフォームの運営を通じて資産コンサルティングを展開

〔 M&A 〕 オーラ子会社化によるシナジー

- 両社の強みを活かし、成長スピードを加速するだけでなく、既存事業の深耕とより大きな市場に進出

タスキホールディングスの優位性



期間	目的	具体的な取り組み	当社グループへの業績影響
短期	既存事業の深耕	・空き家情報をグループ共有する	・事業用地/物件情報の獲得 ・売上高のさらなる伸長
短期	コンサルティング営業の強化	・富裕層への専門性と幅広いリレーションを活かしたソリューションを提供	・新規顧客の獲得 ・収益率の向上
中期	空き家情報収集のAI化	・DX/AI技術の連携による情報収集の精度向上と省人化を図る	・データ量の増大 ・収益性・労働生産性の向上
中期	ウェルスマネジメント領域の強化	・ノウハウ共有によって専門部隊を組織化する	・顧客リピート率の向上 ・売上高の向上
長期	新たな富裕層ビジネス領域への展開	・不動産×DX/AI技術×コンサルティングによる新たなマーケット創出	・業界全体の成長機会の創出

〔 M&A 〕 空き家情報プラットフォームの進化による飛躍的成長

- 空き家情報プラットフォームのデータ活用で、グループ全体の事業機会の創出を増大
- 当社グループのDX/AI技術によってシームレスなシステム開発を実施し、機能の拡張・進化に取り組む

リサーチパートナー

- スポットワーカーの活用により広く情報収集
- 街を歩き、空き家を見つけて写真を撮影し登録
- 登録件数に応じて報酬を得られる形態
- 隙間時間でスマホ一つで報酬が得られる



2026年までに
20万件のデータ蓄積を目指す



駅近・狭小

中～大規模



事業機会の創出



1. 株式会社タスキ FY2024.9 2Q業績
2. 株式会社新日本建物 FY2024.3 4Q業績
3. 経営統合完了とM&Aの実施について
- 4. 事業トピックス**
5. タスキホールディングス FY2024.9 業績・配当予想

〔 SaaS事業 〕 パーティカルSaaS 「TASUKI TECH LAND」 ハイライト

- ・ マンション開発企業・戸建開発企業を中心に、主力サービスである「TASUKI TECH LAND」の導入社数を順調に拡大
- ・ 新規契約数は1Qで8件の積上げに対し、2Qで19件の積上げと大幅に増加し、累計導入社数は61社

販売パートナー体制の強化

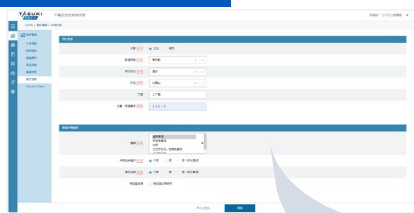
金融機関を中心にパートナー契約数増加

※ロゴマークは掲載許可を取得した一部企業のみ掲載



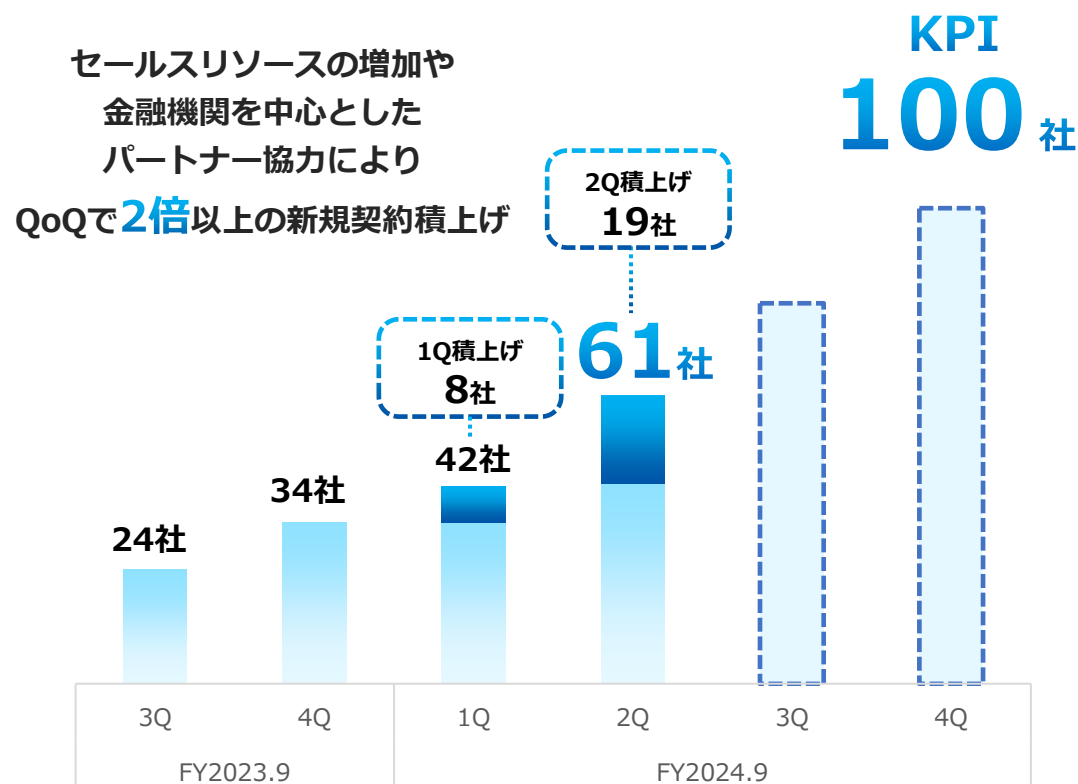
新機能拡充

不動産登記簿謄本の自動取得機能をリリース



オプション料金：3万円+1件取得あたり30円+実費
エンタープライズプランのみオプション追加可能

導入社数実績



- 自社グループ内での実務有用性を確認し、機能をアップデート
- 第一段階として投資用マンションデベロッパーをターゲットとして、外部事業者へ向けたリリースを準備中

検証内容（一部抜粋）

1. ボリューム算出対応可能敷地の追加

- 複雑な道路条件や用途地域境を含む敷地に対応できるよう拡張
※一部条件事項あり

2. ロードバランサーとオートスケーリング機能の精度向上

- 処理速度の高速化を実現
- ユーザーリクエストに合わせて自動でスケーリングプランを構築しシステム運用を安定化

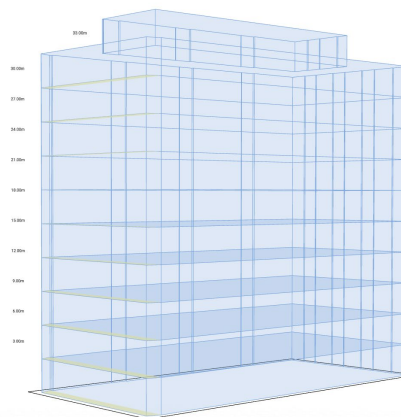
3. アウトプット情報の追加

- 各フロアごとの平面図を事業収支計画表に表示させる機能を作成

アウトプットイメージ

▼ボリュームプラン

物件情報管理サービス「TASUKI TECH LAND」上で取得された情報を基に自動でボリュームプランを作成

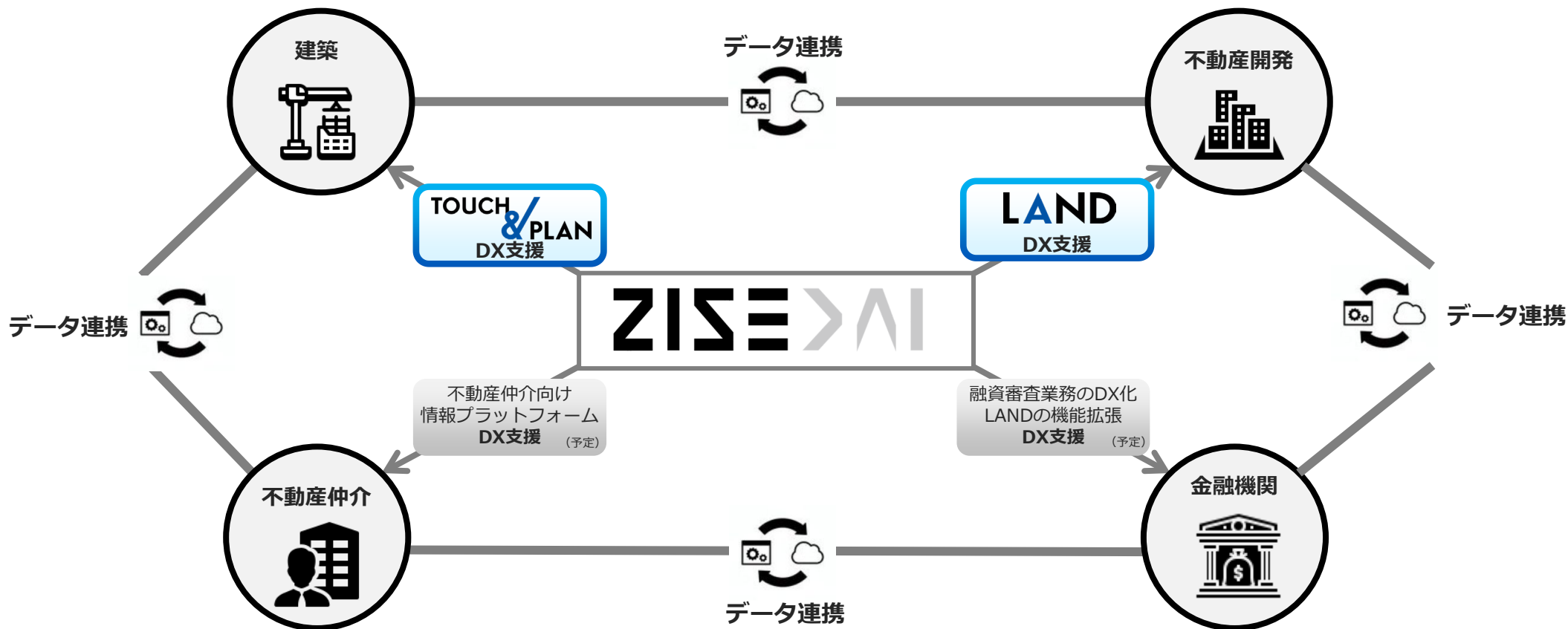


▼事業収支計画資料

作成されたボリュームプランを基に事業収支計画を作成
適用された条例や建築基準法を基にした前提条件の表示

〔 SaaS事業 〕 めざす姿

- 開発用地の仕入・企画・建築・販売・融資までを、デジタル空間上で完結させるデジタルプラットフォームとしての価値提供で、不動産のなめらかな流通を実現
- 不動産価値流通プラットフォームのカギとなる不動産開発×不動産仲介×建築×金融機関が一体となった独自のエコシステムを構築



不動産デベロッパーの売上拡大支援にとどまらず、不動産価値流通マーケットの活性化に貢献

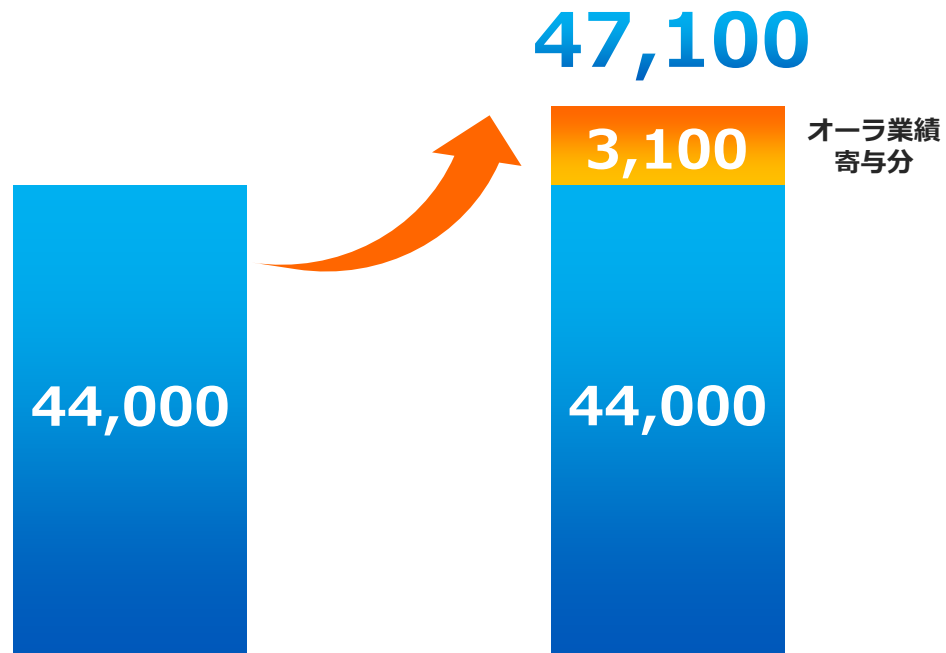
1. 株式会社タスキ FY2024.9 2Q業績
2. 株式会社新日本建物 FY2024.3 4Q業績
3. 経営統合完了とM&Aの実施について
4. 事業トピックス
5. **タスキホールディングス FY2024.9 業績・配当予想**

FY2024.9の連結業績計画について

- ・ オーラ社の今期業績寄与分として、**3,100百万円**の売上高の増加を計画
- ・ 新日本建物、オーラともに決算時期を9月末で統一。各社業績の取り込み期間は以下のとおり
- ・ FY2024.9の段階利益の計画についてはのれん代等の詳細が確定し次第公表
- ・ タスキホールディングスとしての中期経営計画をFY2024.9 決算発表時に開示予定

売上高

(百万円)



2024.4.1開示の
FY2024.9計画

オーラ社の業績寄与を加算した
FY2024.9計画

FY2024.9 連結業績計画策定の前提

決算時期

- ・ 新日本建物は2024.4～2024.9の**6ヶ月**分のみのPLを取り込む
- ・ オーラは2024.5～2024.9の**5ヶ月**分のみのPLを取り込む

		1Q	2Q	3Q	4Q
	12ヶ月	2023年 10～12月	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月
	6ヶ月	FY2024.3		2024年 4～6月	2024年 7～9月
	5ヶ月	FY2024.4		2024年 5.6月	2024年 7～9月

FY2024.9 配当金予想について

- 2024.4.1に公表したFY2024.9の期末配当金は半期分で1株当たり15円を予定
- 2023.10.1から2024.9.30までの1年間（基準日ベース）の各社の1株当たり配当金は、以下の通り

基準日	1株当たり配当金		
	2024年3月31日	2024年9月30日 (予想)	合計
株式会社タスキホールディングス	—	半期 15.00円	—
株式会社タスキ 〔株式移転前換算〕※	半期 26.00円 ①	半期〔33.60円〕 ②	59.60円 ① + ②
株式会社新日本建物 〔株式移転前換算〕※	通期 30.00円 ③	半期〔15.00円〕 ④	45.00円 ③ + ④

※株式移転に伴い、タスキの普通株式1株に対してタスキホールディングスの普通株式2.24株を、新日本建物の普通株式1株に対してタスキホールディングスの普通株式1株を割当交付しており、株式移転前のタスキおよび新日本建物の株式に換算した金額を記載しております。

経営統合後のセグメント区分について

- 統合に伴い、下図の通りセグメント区分の変更を実施し、FY2024.9 3Q決算より新セグメント区分にて開示予定

統合前：各社セグメント区分



Life Platform事業	IoTレジデンス
	リファイニング
Finance Consulting事業	不動産金融 (タスキプロス)
SaaS事業 (非連結)	DX/AI



流動化事業	用地・物流施設
マンション販売事業	ルネサンスコート
アセット ホールディング事業	賃貸運営



資産コンサルティング事業	資産コンサルティング
空き家情報 プラットフォーム事業	空き家情報

統合後：新セグメント区分



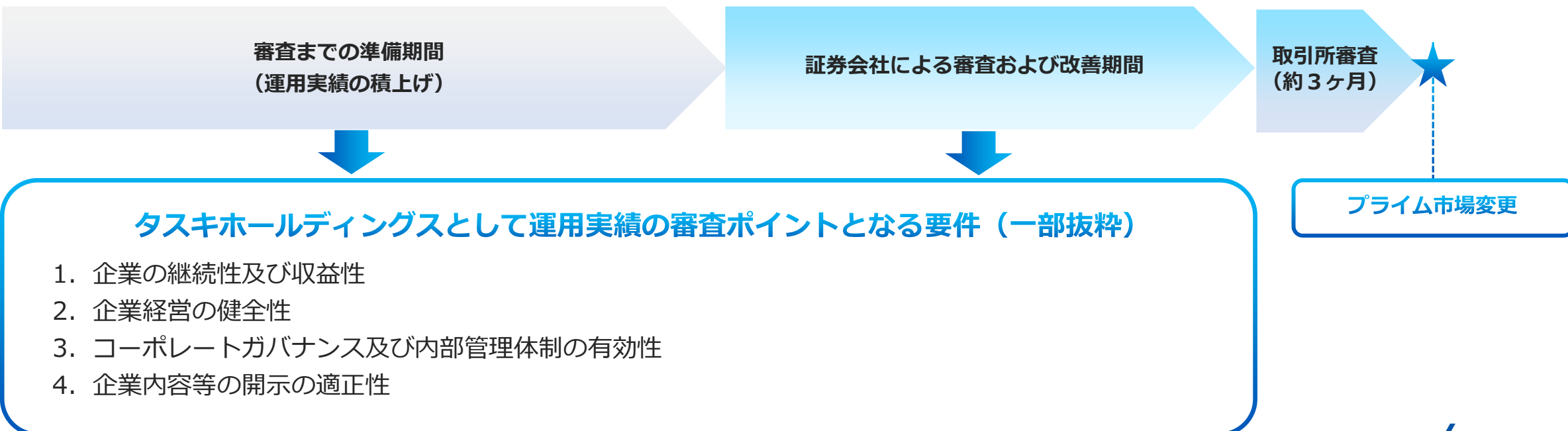
Life Platformer

Life Platform事業	IoTレジデンス
	リファイニング
	用地・物流施設
	ルネサンスコート
	賃貸運営
	資産コンサルティング
	空き家情報
Finance Consulting事業	不動産金融 (タスキプロス)
SaaS事業 (非連結)	DX/AI

〔プライム市場〕市場変更スケジュール

- 現時点でプライム市場への市場変更基準に適合している状態
- タスキホールディングスとして組織再編の実行により、運用実績の積み上げ期間を要する
- FY2026.9の最短でのプライム上場を目指す

FY2024.9						FY2025.9												FY2026.9											
3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q			1Q			2Q			3Q			4Q		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9



本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

お問い合わせ先

IR担当 高柴
MAIL ir@tasuki-holdings.co.jp
IR情報 <https://tasuki-holdings.co.jp/ir/>